

対エジプト・アラブ共和国 国別開発協力方針（案）

2025年9月

1 当該国に対する開発協力のねらい

エジプトは、アジア・アフリカ・欧州の結節点にあり、国際海運の要所であるスエズ運河を有する地政学的な要衝に位置し、中東・アフリカ地域全体の平和と安定において、政治・経済両面で重要な役割を果たしている。周辺国・地域で紛争が頻発する中、仮にエジプトの国内情勢が不安定化すれば、中東・アフリカ情勢は一層流動化する。エジプトの開発課題への取組を支援し、同国の安定に貢献することは、地域全体、ひいては国際社会の安定にも資するものである。

2022年のロシアによるウクライナへの侵略や、2023年11月以降のイスラエル・パレスチナ情勢の悪化の影響などを背景として、エジプトは深刻な外貨不足による経済危機に陥ったものの、IMFプログラムに基づき経済・社会改革に取り組んだ結果、2.4%まで悪化した経済成長率は4.4%に回復し、今後も改善基調にある。他方、依然として高い水準にあるインフレ率、重い債務、エネルギー輸入増に伴う経常収支悪化や不安定な世界・地域情勢を背景として、エジプト経済は引き続き厳しい舵取りが必要であるところ、同国の持続的経済発展を後押しする支援が求められている。さらに、エジプトにおける貧困率は上昇傾向にあり、貧富の差は社会の不安定要因となり得るところ、貧困削減が重要な課題となっている。持続的経済発展と貧困削減の実現においては、成長の源泉となる人材の育成が必須である。エジプト日本学校（EJS）やエジプト日本科学技術大学（EJUST）、そしてこれまでの各種技術協力の成功により、人材育成に係るエジプトの日本への期待は極めて高い。

エジプトの人口は約1.1億人（2024年、世銀）であり、その約3分の2を35歳未満の若年層が占める。現地雇用費用は中東及び東南アジア諸国と比較して安価で、英語のみならず日本語話者も多く、製造業を中心に日本企業の更なる進出の余地は大きい。さらに、エジプトは太陽光、風力を始め、再生可能エネルギー分野における潜在性も高く、同分野における二国間協力の一層の強化も期待できる。

2023年、日本はエジプトとの二国間関係を戦略的パートナーシップに格上げし、幅広い分野で協力関係を一層深化させていくことを確認した。エジプトの安定は、中東・アフリカ地域及び国際社会の平和と安定に繋がっており、同国の経済・社会改革を支援することは、二国間関係強化の見地のみならず、日本の地域及び国際社会への貢献の観点からも意義が大きい。

2 我が国の対エジプトODAの基本方針（大目標）：エジプトの持続的かつ包摂的な経済発展と地域の安定促進のための協力

2023年4月に合意した日エジプト戦略的パートナーシップに基づき、エジプトが推進する経済・社会改革の取組を後押しし、同国の発展と安定に貢献することを通じ、

両国の戦略的関係を更に強化する。さらに、中東・アフリカ地域で大きな影響力を有するエジプトと連携し、域内各国への支援を展開することにより、地域ひいては国際社会の平和と安定に貢献する。

こうした協力は、SDGs達成に寄与することから、SDGsの関連目標との整合性を考慮しつつ、具体的事業を実施する。

3 重点分野（中目標）

（1）持続的経済発展の促進

持続的な経済発展モデルの確立に向け、輸出促進、輸入依存解消につながる産業の育成を支援する。エジプトの経済発展が国際的な気候変動・環境対策に沿った形で進められるよう、環境面に配慮するほか、インフラ整備等では、我が国技術の活用も視野に入れる。

（2）貧困削減と社会包摂の促進

社会的弱者の経済状況の悪化や、都市と地方の格差拡大の是正を考慮し、エジプトの社会的包摂の促進に資する支援を行う。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けた基礎的社会サービスの改善を支援するほか、都市と農村の格差を是正するための農村開発等に対する協力を実施する。

（3）人的資本の育成

日本式教育の特徴を活かした教育分野での支援を推進するとともに、若者を主な対象として雇用創出に繋がる人材育成に取り組む。

（4）地域安定・繁栄の促進

エジプト側関係機関と連携しつつ、第三国研修等を通じ、中東・アフリカの平和と安定に寄与する協力を展開する。

4 留意事項

（1）エジプトのみならず、中東・アフリカ地域全体の安定・発展等に資する協力を重視する。

（2）エジプトの経済発展に貢献するとともに、日本企業の事業・投資に繋がる案件を重視する。

（3）安全管理及び効率的、効果的な実施に留意しつつ、本邦大学、自治体、NGO、他ドナーや国内・国際企業等、多様なパートナーと連携した協力を実施する。

（了）

別紙： 事業展開計画

対エジプト・アラブ共和国 事業展開計画（案）

2025年 9月 現在

基本方針 (大目標)	エジプトの持続的かつ包摂的な経済発展と地域の安定促進のための協力
---------------	----------------------------------

重点分野 1 (中目標)	持続的経済発展の促進
-----------------	------------

開発課題 1-1 (小目標) 産業開発	【現状と課題】 持続的経済発展のため、エジプト政府は国内製造と輸出産業の強化を推進している。こうした努力により、輸出は着実に増えているものの、エジプトの貿易赤字の縮小には、輸出増加に繋がる基幹産業の更なる育成が強く求められている。従来国主導であったエジプトの経済発展モデルは、近年民営化が進んでいるが、依然として国有企業の影響力は大きい。経済の競争力強化のためには民間の活性化と役割強化が極めて重要であり、エジプト政府も経済改革の重要事項として取り組んでいる。観光業はエジプト経済の重要な柱であり、2025年11月の大エジプト博物館全面開館を踏まえ、今後更なる成長が見込まれている。2025年にエジプトを訪れた観光客は約1900万人と過去最高を記録したが、エジプト政府が掲げる2030年3000万人まではまだ開きがあり、一層の取組が求められている。		【開発課題への対応方針】 専門家派遣を始めとする各種技術協力を中心として、エジプトの基幹産業育成、民間部門の強化、観光分野の強化を支援する。産業育成にあたっては、日本企業とも連携する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	基幹産業開発 支援プログラム	エジプト起業家支援・イノベーション推進	個別専門家							1.61	8, 9	
		投資促進	個別専門家							0.61	8, 9	
		基幹産業開発分野の課題別研修	課題別研修他								8, 9	
	民間セクター 開発支援 プログラム	ビジネス開発サービスの強化を通じた中小零細企業競争力向上プロジェクト	技プロ							2.00	8, 9	
		民間セクター開発・経済多角化支援開発政策借款 (DPL)	有償							350.00	8	
		中小零細企業支援事業	有償								8	
		民間セクター開発分野の課題別研修	課題別研修他								8, 9	
	観光開発支援 プログラム	大エジプト博物館建設事業（第二期）	有償							494.09	8	
大エジプト博物館保存修復・科学研究国際拠点化プロジェクト		技プロ							3.8	8		
大エジプト博物館庁支援プロジェクト		技プロ							5.00	8		
観光分野の課題別研修		課題別研修他								8		
教育文化センター機材整備計画		無償							1.83	8		

開発課題 2-2 (小目標) 食料安全保障	【現状と課題】 エジプトでは、周辺国・地域からの避難民の流入も受け、人口増加に伴って食料需要が急増しており、食料安全保障の確保が喫緊の課題となっている。エジプトは自国の食料生産の拡大に取り組んでいるが、依然として輸入に依存しており、その強化が急務。特に食料の基盤となる農業の強化が求められている。さらに、農業はエジプトの水消費量の約8割を占めており、農業の強化のためには水資源の安定的管理が重要な課題となっている。		【開発課題への対応方針】 農村振興支援を通じ、食料安全保障の基盤である農業の競争力向上を支援する。この過程において、小規模農家の生計向上を支援することにより、都市と農村の発展格差を是正し、貧困削減と社会的包摂の促進に貢献する。さらに、農業にとって欠かすことができない水資源の安定確保を支援する。									
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
農村振興・ 水資源管理支援 プログラム		新ダイライト堰群建設事業	有償	■	■	■				58.54	2,6	
		経済開発のための持続的かつレジリエントな養殖振興プロジェクト	技プロ	■	■	■	■			3.55	2,12	
		小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト（フェーズ2）	技プロ		■	■	■			3.55	2	
		西部砂漠のオアシス社会における住民の理解と参画を軸とした水・土地資源の持続的利用モデルの構築（SATREPS）	科学技術		■	■	■	■	■	5.00	2,6,13	
		農業・水分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						2,6	
		近代灌漑導入個別専門家	個別専門家		■	■	■			0.36	6,13	
		統合配水システム改善計画	個別専門家			■■■■■■■■■■					6	

重点分野3 (中目標)	人的資本の育成										
開発課題3-1 (小目標) 教育支援	【現状と課題】 2016年に教育分野の協力促進に係る「エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP)」が発表された。エジプトの教育システムにおいては、特に校舎の老朽化、教育施設の不足等のハード面に加え、1クラスあたり生徒数の過多、財源不足、教師の育成不足、学力偏重主義、地域間格差、卒業後の就職難等のソフト面で多様な課題を抱えており、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育のあらゆるレベルにおいて、エジプトの教育システム全体の底上げが必要な状況にある。					【開発課題への対応方針】 「エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP)」に基づき、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育のあらゆるレベルにおいて、エジプトの教育システム全体に対し、日本の教育の特徴を生かした包括的な支援を行う。					
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		
	日本式教育 プログラム	エジプト・日本教育パートナーシップ：エジプト・日本学校支援プログラム	有償	■■■■■					186.26	4	
		エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP) : Executive Committee (EC) 1に係るCo-Director派遣	個別専門家	■■■■■						4	
		就学前の教育と保育の質向上プロジェクト (フェーズ2)	技プロ	■■■■■					2.80	4	
		特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト	技プロ	■■■■■					7.56	4	
		人材育成事業 (エジプト・日本教育パートナーシップ)	有償	■■■■■					101.92	3,4	
		「人材育成事業」実施支援	個別専門家	■■■■■						3,4	有償勘定技術支援
		エジプト・日本高専プロジェクト	技プロ	■■■■■						4,9	
		教育分野の課題別研修	課題別研修他	■■■■■						4	
教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償	■■■■■					0.10	4		
E-JUST・日本・アフリカ科学技術イノベーションネットワークプロジェクト		技プロ	■■■■■					4.58	4,9		

開発課題3-2 (小目標) 人材育成	【現状と課題】 エジプトが目指す輸出型産業の強化に向け、即戦力となる優秀な産業人材の育成が急務となっている。エジプト全体の失業率は6%台と、他の中東・アフリカ諸国と比較して低いものの、特に若年層及び女性の失業率が高いことが課題となっており、雇用に結びつく職業・技術訓練に対する支援への要望が高い。加えて、民間主導の経済への移行をするため、国営企業と民間企業の公平な競争の確立などに向けた、実効性のある政策策定・実施を行うため、政府の能力強化を行うことも必要である。		【開発課題への対応方針】 エジプトの持続的発展に資する若年層の雇用創出及び即戦力となる優秀な産業人材の育成に貢献する。こうした取組をとおし、日本企業の進出や事業拡大に必要な人材の育成も目指す。加えて、民間主導での産業開発を推進するため、政府側の政策策定及び実施能力を強化するための支援も行う。										
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
	人材育成支援 プログラム	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 「修士課程およびインターンシップ」プログラム	国別研修	■			■					4,9	
		科学技術イノベーション人材育成 (2024-2026年度)	国別研修	■								4,9	
		税務行政分野の課題別研修	課題別研修他	■								4,9	
税務行政分野の国別研修		国別研修	■								4,9		
ガバナンス分野の課題別研修		課題別研修他	■								4		
重点分野4 (中目標)	地域安定・繁栄の促進												
開発4-1 (小目標) 中東の安定	【現状と課題】 エジプトは中東地域安定において、外交努力のみならず、周辺国・地域から多くの避難民を受け入れ、極めて重要な役割を担っている。こうしたエジプトの地域安定化に向けた取り組みを支援するため、日本はエジプトと共に長きに亘り中東地域向けの第三国研修を実施し、2019年には「日本・エジプト三角協カプログラムに係る協カ覚書」に署名した。ガザを始め、中東情勢は一層流動的になっており、日本が地域の安定に更に貢献していく上で、エジプトとの連携は有効な手段となる。		【開発課題への対応方針】 中東地域安定化の観点から、これまで実施している中東地域向け第三国研修の充実化及び戦略的活用を図り、地域の人材育成を支援する。その際、保健・農業等の伝統的な協カ分野に加え、中東地域の平和と安定に資する他分野での協カの可能性も検討する。また、第三国研修の実施を通じ、エジプト政府の実施機関の能力向上を図る。										
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
中東地域人材 育成支援 プログラム	イエメン向け第三国研修「院内感染対策の基礎」	第三国研修	■								3,16		
	ガザ復興に向けたパレスチナ人材育成のためのE-JUST奨学金	第三国研修		■	■	■	■	■	■		4,16		

